

東日本経友会通信

ベトナムにおいて、送出機関が逮捕・起訴

日本国内ではあまり報道されておりませんが、ベトナムでは、現政権の基本方針であります「行政改革」が現在、ぶれることなく各方面で行われております。

その改革中に、技能実習生および特定技能等の海外労働者派遣会社（送出機関）ならびに政府高官が、汚職及び収賄の容疑で逮捕・起訴されたとの重大な報道がございました。本件の概要および現時点での情報では、「会計に関する規定違反により深刻な結果をもたらした」として立件しており、公安省経済・汚職・密輸犯罪捜査局が、労働者の海外派遣を手がける複数の送出機関に関連する大規模な汚職事件として捜査の進展を発表しております。

関係者が逮捕・起訴された大手の主要送出機関はいずれも、ベトナム国内で技能実習生・特定技能労働者の送り出しを長年行ってきた有力な企業であり、今回の事件は送り出し

一掃されることを期待しております

現在、弊組合では「送出機関が起訴・逮捕」に関しての影響はございませんが、ベトナム国内では技能実習生・特定技能・エンジニア等、出国時において、内務省によるランダムに検査を実施しているとのことです。問題が発覚した際は、渡航を一時出国停止しており、ベトナムの対応措置は意思の固さが伺えます。

制度そのものへの信頼を大きく揺るがす事態となっております。

さらに捜査の中で元労働・傷病兵・社会問題省副大臣で現内務副大臣のホアン氏の関与が明らかとなり、収賄容疑で起訴・拘束されております。ホアン氏は海外労働管理局に対し、法律上の根拠のない「追加許可（子許可）」の取得を送出機関に義務づけるよう指示しそれにより企業活動に不当な障害を設け、省や局の幹部への賄賂（いわゆる「潤滑油」）を強要する構造を形成したとされます。こうした仕組みの下で、一部の送出機関は政府からの許可を悪用し、海外就労を希望する労働者に対し、正規の上限を大幅に超える手数料を徴収していたとされます。

技能実習生に対する、違法な手数料が送出機関と官僚によって搾取されるという、深刻な人権・倫理上の問題が発生しております。

業績見通しに大ブレーキ

ある調査結果によると、トランプ関税、物価高、「価格転嫁」負担で国内企業の業績見通しが大幅に悪化したことがわかった。本年度「増収増益」を見込む企業は16.6%にとどまり、前年度調査23.3%から6.7ポイント下落した。外需の恩恵やコロナ禍からの業績回復は曲がり角を迎えたようだ。

実習生が犯罪に巻き込まれる

外国人技能実習生がネット犯罪に巻き込まれる事例が最近多数報告されております。

外国人技能実習生の中には、組織犯罪の勧誘に応じて銀行口座を他人に譲渡する、不正送金先口座から現金を引き出す等の犯行に加担しているケースが見受けられます。

事件に関与した外国人技能実習生は、インターネットの求人広告や知人からの勧誘等により、アルバイト感覚で自己名義の預貯金通帳等口座を他人に譲り渡す、不正送金先である他人名義の口座から現金を引き出す等、自らの行為が犯罪になるとの自覚がないままに犯罪に加担する場合や、犯罪と知りながら、「知人からの依頼で断り切れなかった」等、犯行組織が外国人技能実習生を言葉巧みに勧誘し、犯行に利用している場合があります。

外国人技能実習生がこのような形で犯行組織に利用された場合には、犯罪行為に加担したとして自らが逮捕、検挙される恐れがあるとともに、外国人技能実習生制度（育成就労制度）全体に対する信頼を大きく損なうことにもなりかねません。

弊組合でも定期巡回監査時に外国人技能実習生に対し、甘い誘いに安易に応じて犯罪に加担することのないよう、また、外国人技能実習生の預貯金口座管理や帰国時の解約手続きを徹底するよう、繰り返し注意喚起してまいります。

受入企業（実習実施機関）の皆さまにおかれましても引き続き、ご指導いただきますようお願い申し上げます。

須藤 康則